

令和 5 年 3 月 14 日

中野区長 酒井直人殿

公明党議員団

平山 英明
木村 法十
久保 里香
南 勝彦
甲田百合子
白井 秀史
小林 善一
日野 崇



物価高騰に伴う区民生活の負担軽減を求める緊急要望

ロシアによるウクライナ侵攻の影響により小麦粉や原油などの価格が上昇し続け、電気・ガス・燃油をはじめ、暮らしに身近な食料品などの値上げが相次ぎ、区民生活は圧迫され続けている。

これまで「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用した学校給食の安定を保つための対策を求め、令和 5 年度も当該事業が継続される事には一定の評価をしている。また、令和 4 年度に実施されたキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーンなども一定の効果があったと評価するものである。

しかし、令和 5 年度予算においては具体的な物価高騰対策が示されていない。基礎自治体としての責務を果たすべく、区民の暮らしを守り、支えるための物価高騰対策を可及的速やかに講じる必要がある。

公明党議員団として物価高騰に伴う区民生活の負担軽減のための下記の事項の実施を求め、緊急要望を行うものである。

記

1. 物価高騰対策として時限的に区立小中学校、保育園の給食費無償化を実施すること
2. キャッシュレス決済ポイント還元キャンペーンを実施すること
3. 非課税世帯と同程度の低所得水準にある世帯に対し、区独自の支援策を実施すること